

平成31年度

鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成31年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 事業別概要	1
III. 平成31年度予算配分総括表	3
IV. 予算配分概要	4

平成31年3月

I. 平成31年度鉄道局関係予算配分方針

平成31年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の3分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要望等を勘案し、配分を行うこととする。

II. 事業別概要

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の推進

国民経済・生活を支える交通インフラとして重要な役割を担う鉄道が、豪雨や地震等の災害に対してその機能を維持できるよう、重要インフラの緊急点検を踏まえて、①鉄道河川橋りょうの流失・傾斜、②鉄道隣接斜面からの土砂流入防止、③地下駅等の浸水、④地震による落橋・桁ずれ、高架橋等の倒壊・損傷等に関する緊急対策を推進。

(2) 鉄道施設の防災・減災対策

首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震や、頻発する集中豪雨等の水害などの大規模災害に備える観点から、主要駅や橋りょう等の耐震対策及び地下駅の浸水対策等を推進。

(3) 鉄道施設の老朽化対策

北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保するため、青函トンネル特有の設備である火災検知装置や変電所設備等の改修・更新を実施。
また、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援。

(4) 事故防止のための踏切保安設備の整備

踏切道改良促進法に基づき、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図る観点から、踏切遮断機・警報機、障害物検知装置、非常押しボタンの整備を推進。

2. 力強く持続的な経済成長の実現

(1) 整備新幹線の着実な整備

整備新幹線について、平成27年1月14日の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での確実な開業に向け、着実に整備を推進。

- (2) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等
既存の都市鉄道ネットワークを有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化による速達性の向上を推進。
- (3) 地下高速鉄道ネットワークの充実
大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実に推進。

3. 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

- (1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進
バリアフリー法の基本方針に基づき、地方公共団体・鉄道事業者と一体となって、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化を推進。
- (2) 駅空間の質的進化
駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備を推進。
- (3) 地域鉄道の安全輸送の確保
通勤・通学や通院等の利用者に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために必要なレール・マクラギの交換、信号保安設備の整備など、地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等の支援。
- (4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）
潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく形成計画の枠組みを活用し、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対する支援。

Ⅲ. 平成31年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	配分類	
		防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策
整備新幹線整備事業	396,300	-
都市・幹線鉄道整備事業	96,990	11,207
都市鉄道利便増進事業費補助	39,235	-
都市鉄道整備事業費補助	23,982	3,401
幹線鉄道等活性化事業費補助	2,004	-
鉄道駅総合改善事業費補助	7,359	-
鉄道防災事業費補助	1,982	-
鉄道施設総合安全対策事業費補助	22,428	7,806
合 計	493,290	11,207

(注) 1. 事業費ベースである。

2. 事業は全て補助事業である。

3. 他に災害復旧事業として、910百万円(国費ベース)がある。

4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

IV. 平成31年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線（新青森～新函館北斗）	8,000	-
	北海道新幹線（新函館北斗～札幌）	48,700	-
	北陸新幹線（金沢～敦賀）	263,800	-
	九州新幹線（武雄温泉～長崎）	75,800	-
	計	396,300	-
都市鉄道利便 増進事業費補 助	神奈川東部方面線	39,235	-
	計	39,235	-
都市鉄道整備 事業費補助	札幌市（耐震対策）	710	710
	東京都（耐震対策、大規模改良）	6,457	1,202
	横浜市（耐震対策、大規模改良）	627	520
	名古屋市（耐震対策、浸水対策、大規模改良）	2,120	655
	京都市（浸水対策、大規模改良）	48	20
	神戸市（耐震対策、大規模改良）	755	203
	福岡市（七隈線延伸）	7,198	-
	東京地下鉄(株)（浸水対策、大規模改良）	3,591	-
	大阪市高速電気軌道(株)（耐震対策、大規模改良）	1,527	91
	関西高速鉄道(株)（なにわ筋線建設）	949	-
計	23,982	3,401	
幹線鉄道等活 性化事業費補 助	大阪外環状鉄道(株)（大阪外環状線）	703	-
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 （あいの風とやま鉄道(株)）	528	-
	（えちごトキめき鉄道(株)）	42	-
	（高松琴平電気鉄道(株)）	578	-
	（ひたちなか海浜鉄道(株)）	3	-
	（北条鉄道(株)）	150	-
	計	2,004	-
鉄道駅総合改 善事業費補助	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 （阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅）	319	-
	（相模鉄道海老名駅）	402	-
	東京急行電鉄(株)（池上駅）	402	-
	小田急電鉄(株)（中央林間駅）	30	-
	西武鉄道(株)（多磨駅）	630	-
	北海道旅客鉄道(株)（白老駅、南小樽駅）	443	-
	青森県（青森駅）	13	-
	東日本旅客鉄道(株)（青森駅、松島海岸駅、植田駅）	1,094	-
	東海旅客鉄道(株)（岩波駅、緒川駅）	351	-
	西日本旅客鉄道(株)（西大路駅、宇部駅、南岩国駅、 柳井駅、桃山駅、岩出駅、 安芸矢口駅、紀三井寺駅、湯浅駅）	1,993	-
	九州旅客鉄道(株)（上伊集院駅）	287	-
	京成電鉄(株)（菅野駅）	288	-
	名古屋鉄道(株)（小牧口駅）	309	-
	近畿日本鉄道(株)（布忍駅、高見ノ里駅、桜駅）	547	-
	山陽電気鉄道(株)（大塩駅、林崎松江海岸駅）	252	-
	計	7,359	-

鉄道防災事業 費補助	青函トンネル（火災検知装置等）	1,625	-
	北海道旅客鉄道(株)（函館線）	15	-
	四国旅客鉄道(株)（徳島線、土讃線、予土線）	140	-
	九州旅客鉄道(株)（久大線、肥薩線、日豊線、指宿枕崎線）	202	-
	計	1,982	-
鉄道施設総合 安全対策事業 費補助	（老朽化対策）	2,467	-
	北海道旅客鉄道(株)（函館線、室蘭線、根室線、石勝線、千歳線、宗谷線）	1,250	-
	青森県（青い森鉄道線）	25	-
	黒部峡谷鉄道(株)（本線）	33	-
	富山地方鉄道(株)（上滝線）	75	-
	万葉線(株)（新湊港線）	249	-
	湘南モノレール(株)（江ノ島線）	23	-
	伊豆急行(株)（伊豆急行線）	170	-
	大井川鐵道(株)（大井川本線）	30	-
	神戸電鉄(株)（有馬線）	38	-
	智頭急行(株)（智頭線）	13	-
	四国旅客鉄道(株)（高德線、予讃線、内子線）	202	-
	九州旅客鉄道(株)（久大線、筑豊線、長崎線、肥薩線、鹿児島線、指宿枕崎線、日豊線）	345	-
	甘木鐵道(株)（甘木線）	14	-
	（耐震・豪雨対策）	8,594	7,154
	北海道旅客鉄道(株)（室蘭線、函館線、根室線）	268	268
	東武鐵道(株)（日光線）	64	64
	東京急行電鉄(株)（東横線、池上線、大井町線）	336	222
	京浜急行電鉄(株)（本線）	642	-
	京成電鉄(株)（本線）	626	560
	京王電鉄(株)（京王線、相模原線）	454	454
	新京成電鉄(株)（新京成線）	164	164
	東葉高速鐵道(株)（東葉高速線）	328	328
	名古屋鐵道(株)（瀬戸線）	242	242
	近畿日本鐵道(株)（名古屋線、志摩線、大阪線、奈良線、京都線、南大阪線、けいはんな線、難波線）	875	875
	衣浦臨海鐵道(株)（碧南線）	42	42
	南海電氣鐵道(株)（南海本線、高野線）	450	450
	阪急電鉄(株)（京都線、神戸線、宝塚線）	268	99
	阪神電氣鐵道(株)（本線）	189	189
	京阪電氣鐵道(株)（京阪本線）	8	8
	神戸電鉄(株)（三田線）	170	170
	新関西国際空港(株)（空港連絡鐵道線）	45	45
	水島臨海鐵道(株)（水島本線）	35	-
	井原鐵道(株)（井原線）	30	-
	九州旅客鉄道(株)（日豊線、久大線、長崎線、指宿枕崎線、鹿児島線、佐世保線）	3,323	2,974
	西日本鐵道(株)（天神大牟田線）	35	-
	（浸水対策）	246	-
	東京急行電鉄(株)（田園都市線）	48	-
	神戸高速鐵道(株)（東西線）	198	-

(踏切保安設備整備)	566	-
北海道旅客鉄道(株)	12	-
富山地方鉄道(株)	13	-
東京急行電鉄(株)	80	-
小田急電鉄(株)	36	-
京成電鉄(株)	61	-
新京成電鉄(株)	11	-
富士急行(株)	12	-
上毛電気鉄道(株)	19	-
名古屋鉄道(株)	144	-
静岡鉄道(株)	6	-
近畿日本鉄道(株)	24	-
京阪電気鉄道(株)	25	-
南海電気鉄道(株)	56	-
神戸電鉄(株)	9	-
山陽電気鉄道(株)	8	-
四国旅客鉄道(株)	4	-
高松琴平電気鉄道(株)	9	-
九州旅客鉄道(株)	37	-
(地域鉄道安全対策)	10,555	652
三陸鉄道(株)	225	-
青森県	57	-
秋田内陸縦貫鉄道(株)	109	-
I G Rいわて銀河鉄道(株)	174	-
会津鉄道(株)	97	-
阿武隈急行(株)	150	-
弘南鉄道(株)	4	-
津軽鉄道(株)	8	-
福島交通(株)	124	-
秋田臨海鉄道(株)	8	-
上田電鉄(株)	63	-
えちごトキめき鉄道(株)	107	-
北越急行(株)	108	-
長野電鉄(株)	213	-
北陸鉄道(株)	22	-
I Rいしかわ鉄道(株)	22	-
のと鉄道(株)	76	-
アルピコ交通(株)	102	-
万葉線(株)	225	-
富山地方鉄道(株)	70	-
富山ライトレール(株)	167	-
しなの鉄道(株)	143	-
秩父鉄道(株)	180	-
関東鉄道(株)	322	-
鹿島臨海鉄道(株)	24	-
わたらせ渓谷鐵道(株)	7	-
真岡鐵道(株)	73	-
小湊鐵道(株)	65	-
上信電鉄(株)	36	-
野岩鐵道(株)	64	-
いすみ鐵道(株)	32	-
富士急行(株)	338	-
上毛電気鉄道(株)	90	-
ひたちなか海浜鐵道(株)	19	-
銚子電気鐵道(株)	32	-

伊豆箱根鉄道(株)	60	-
神奈川臨海鉄道(株)	19	-
伊賀市	176	-
四日市市	53	-
(一社)養老線管理機構	153	-
長良川鉄道(株)	103	-
三岐鉄道(株)	141	-
静岡鉄道(株)	158	-
大井川鐵道(株)	33	-
えちぜん鉄道(株)	178	-
伊豆急行(株)	125	20
伊豆箱根鉄道(株)	14	-
伊勢鉄道(株)	46	-
豊橋鉄道(株)	793	-
遠州鉄道(株)	82	-
岳南電車(株)	71	-
明知鉄道(株)	10	-
樽見鉄道(株)	64	-
愛知環状鉄道(株)	47	-
福井鉄道(株)	22	-
衣浦臨海鉄道(株)	13	-
北近畿タンゴ鉄道(株)	750	542
甲賀市	38	-
神戸電鉄(株)	426	90
近江鉄道(株)	438	-
阪堺電気軌道(株)	104	-
叡山電鉄(株)	93	-
和歌山電鐵(株)	40	-
北条鉄道(株)	14	-
京福電気鉄道(株)	146	-
水間鉄道(株)	61	-
北神急行電鉄(株)	426	-
一畑電車(株)	340	-
井原鉄道(株)	92	-
広島電鉄(株)	246	-
岡山電気軌道(株)	71	-
錦川鉄道(株)	41	-
智頭急行(株)	87	-
若桜町・八頭町	8	-
土佐くろしお鉄道(株)	282	-
高松琴平電気鉄道(株)	442	-
とさでん交通(株)	8	-
肥薩おれんじ鉄道(株)	98	-
松浦鉄道(株)	76	-
平成筑豊鉄道(株)	95	-
島原鉄道(株)	61	-
くま川鉄道(株)	28	-
南阿蘇鉄道(株)	15	-
筑豊電気鉄道(株)	49	-
甘木鉄道(株)	67	-
計	22,428	7,806

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。